

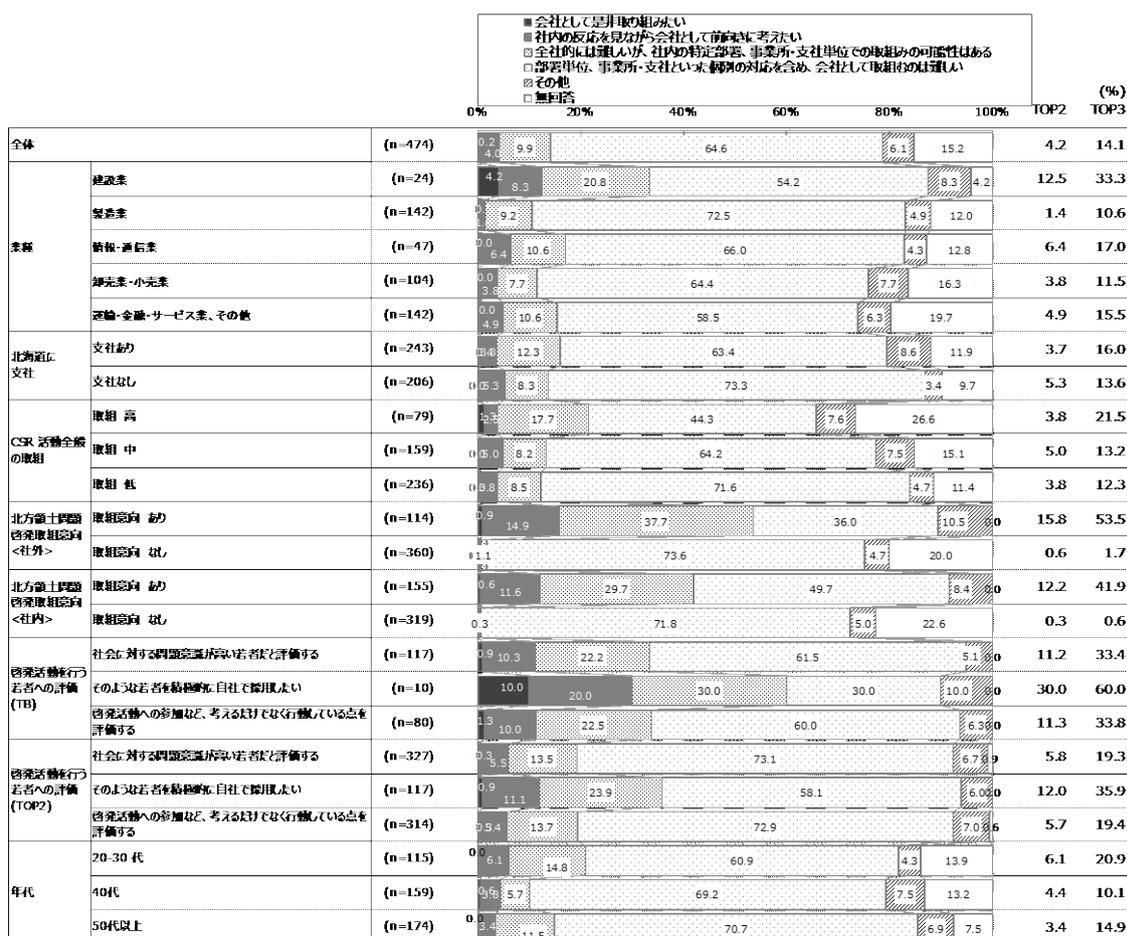
4)「北方領土問題」啓発活動に対する意見

「北方領土問題」啓発活動に対して、「会社として是非取り組みたい」との回答は 0.2%となっている。

「社内の反応を見ながら会社として前向きに考えたい」は 4.0%、「全社的には難しいが、社内の特定部署、事業所・支社単位での取組みの可能性はある」は 9.9%となっており、“何らかの形で取り組める”と回答した企業は、14.1%となっている。

- 年代では 20-30 代の TOP3(何らかの形で取り組める)のスコアが他の年代に比べ高く、20.9%となっている。

Q10. 私ども内閣府北方対策本部をはじめとする関係機関で、民間企業と連携して啓発活動を行いたいと考えています。こうした活動に対する御社のご意見をお知らせください。



*サンプル数が 30 未満は参考値として掲載